

平成31年度税制改正に関する緊急要望

車体課税に係る地方税収の確保

道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。

今後、自動車の保有に係る税負担に関する総合的な検討を行うにしても、安定的な財源の確保等に配慮し、車体課税に減収を及ぼさず、町村財政に影響を来さないことを前提とすること。

また、自動車重量税及び自動車取得税のエコカー減税に関し、適用期限到来後の見直しを行うに当たっては、町村財政に影響を及ぼさないようにすること。

さらに、環境性能割の導入に当たっては、技術開発の動向や町村財政への影響等を踏まえ、税率区分の見直しを行うこと。

加えて、軽自動車税のグリーン化特例に関し、適用期限到来後及び環境性能割導入以後の見直しを行うに当たっては、税収の確保に十分留意すること。

ゴルフ場利用税の堅持

ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、引き続き現行制度を堅持すること。